

## 今月の相談

2 月に受けた照会・相談は以下のとおりです。

団体名：(特) 岡山県国際団体協議会

報告No. 1

区分 8 NGO・NGO活動について 相談者 8 会社員

質問内容 NGOとNPOはどちらがうのですか。「NPO」を取らないと「NGO」では駄目なのでしょうか。

回答 「NPO」は、利益を考えることは可能ですが一般的に「非営利」を強調します。一方、「NGO」は政府に対して「民間・非政府」を強調することができます。これまで国内では、一般的に、NGOは国際協力・環境問題等にとりくむ団体に使用されて、NPOは国際協力も含めて、まちづくりや福祉、文化、教育などあらゆる市民活動に用いられ(狭義)、NPOは法人格の有無に関わらず用いられ、公益法人、医療法人、学校法人から任意団体まで含まれる(広義)が、一般的には狭義で用いられています。来訪者が運営しようとしている団体は任意団体であり、必ずしも、NPOとNGOを名乗る義務はなく、対社会に、「非営利」又は「民間・非政府」どちらを強調したいかにより対応されればいいと思います。

備考

報告No. 2

区分 8 NGO・NGO活動について 相談者 1 NGO関係者・設立希望者

質問内容 これまで分からずに自分の団体のNPOは中間支援組織であると考えていましたが種類があるのですか。

回答 NPO(NGO)の中間支援組織は、「NPO(NGO)の支援を行う組織」です。個別のNPO(NGO)への運営支援から、団体の基盤整備など、NPOや市民社会の発展を側面から支援する活動を行う組織であります。その形態も、官設官営、官設民営、民設民営など多種多様で、情報収集・情報提供、コーディネート、コンサルティング、アドボカシー(政策提言)、調査研究、オフィススペースの提供など多くの分野に渡りますが、これらを本当に十分実施している団体は各種問題がありそお多くありません。全部を行うことが理想ですがどれかが対応できていない場合が多いと思われます。岡山ですと岡山NPOセンターがあり地域性を考えた活動をしており、全国展開するものもありませんが中国地域ではあまり見られません。業務の対象範囲や専門性の分野も団体によって異なるため、利用者のニーズに対応することが重要です。

備考

区分 11 スタディーツアー・海外でのボランティア相談 相談者 9 無職・退職者

質問内容 自分は間もなく定年を迎えますが、将来、海外で開発途上国の人々のために何らかの支援をしたいがどうすればよいか。

回答 国際活動には段階があると思っています。現在、就業中であれば、アフターファイブから、国際理解の講座に出たり、ある程度進んでいけば特定国の人たちと交流することも次のステップになります。現在全世界の80%程度は開発途上国の状況であるといっても過言ではありません。そこに目を向けることは何かの課題が出てきます。各国をスタディーツアーの形で訪問すればさらに問題が分かってくると思います。そのことから国際支援とか国際協力をせざるを得ない状況になるのではないのでしょうか。当協議会の加入団体の個別の団体を紹介します。

備考

区分 9 国内ボランティア相談 相談者 8 会社員

質問内容 外国語が使えることで、参加できるボランティア活動を教えてほしい。

回答 中国地区に在住する外国人の日本語指導や生活支援などの活動を希望しているのであれば、地域(県レベル、市レベル)で在住外国人支援を行う国際交流協会やNGO、NPOが存在するので尋ねてください。工業団地等に居住する外国人が増加しているので、各NPO団体等は何らかの事業委託やボランティアを派遣するシステムができています。

備考

区分 9 国内ボランティア相談 相談者 10 主婦・主夫

質問内容 私はこれまで東京に居住し各種のボランティアをしてきた。現在岡山県内の備前の方に居住しているが国際活動を行うNGO等の団体はありますか。

回答 備前市には、備前市国際交流協会(備前市役所企画課)があり該当する活動していると思いますので一度尋ねてみてください。

備考

区分 8 NGO・NGO活動について 相談者 3 学生

質問内容 「NGO相談員」はどのような相談員ですか。その目的やいつから実施されているのですか。

回答 NGO相談員制度は、外務省の「NGO活動環境整備支援事業」の一環として、平成11年度より導入され、経験と専門性が豊かなNGOが「相談員」となることで、NGO活動を推進し、NGOを支援していくことを目的としています。国際協力、国内ボランティア、NGOの設立・管理・運営、スタディーツアーといった、NGO/NPOに関する市民や関係者からの質問・照会に答えます。

備考

区分 8 NGO・NGO活動について 相談者 10 主婦・主夫

質問内容 NPOとボランティア団体はどのように異なるのですか。無給や有給があるのか。

回答 NPOは無給のボランティア活動を行う団体ばかりではありません。「NPO」は民間非営利活動を行う組織でボランティア団体と同じ意味ではありません。NPOには、無給のボランティアだけで活動を行っている小規模の団体もあれば、複数の有給専従職員を雇用して幅広い事業展開を行う団体もあります。前者を単にボランティア団体と呼ぶ傾向がありますが本来は有給で行いたいのが色々な制約がありできない団体が多いのです。本来的に「ボランティア」の言葉は、「自発的な意志にもとづいて活動に携わる人」を指し、それがイコール無給とはなりません。

備考

区分 19 ODA政策一般 相談者 1 NGO関係者・設立希望者

質問内容 ODAの政策がよく分からないことがあるのでそのような説明会はないのでしょうか。

回答 3月23日(日)に外務省のODA出前講座を行うことに決定していますので是非ご参加ください。

備考

区分 8 NGO・NGO活動について 相談者 9 無職・退職者

質問内容 NGOとNPOはどちらがうのですか。「NPO」を取らないと「NGO」では駄目なのでしょうか。

回答 「NPO」は、利益を考えることは可能ですが一般的に「非営利」を強調します。一方、「NGO」は政府に対して「民間・非政府」を強調することができます。これまで国内では、一般的に、NGOは国際協力・環境問題等にとりくむ団体に使用されて、NPOは国際協力も含めて、まちづくりや福祉、文化、教育などあらゆる市民活動に用いられ(狭義)、NPOは法人格の有無に関わらず用いられ、公益法人、医療法人、学校法人から任意団体まで含まれる(広義)が、一般的には狭義で用いられています。来訪者が運営しようとしている団体は任意団体であり、必ずしも、NPOとNGOを名乗る義務はなく、対社会に、「非営利」又は「民間・非政府」どちらを強調したいかにより対応されればいいと思います。

備考

区分 19 ODA政策一般 相談者 7 企業・労組

質問内容 ODAを岡山県内のNGOでも利用可能なのですか。またそのような説明会はないのでしょうか。

回答 3月23日(日)に外務省のODA出前講座を行うことに決定していますので是非ご参加ください。同時にJICAの支援制度、岡山県の支援制度の説明があります。

備考

区分 7 組織運営・マネージメント(その他) 相談者 1 NGO関係者・設立希望者

質問内容 日本の国際協力NGOのファンドレイジングは実際どのようになっているのでしょうか。

回答 具体的にファンドレイジングの各NGO等の状況を調査したことはない。各NGOはその内部にファンドレイジング機能(実際はまちまち)を持っておりドナー(個人、組織の両方)があります。大きい組織、特に、国際協力の分野等では、国内と海外からの資金調達のケースも相当あると想定されますので興味があれば、ふさわしい所があるので紹介します。

備考

区分 10 インターン・就職相談 相談者 5 教員

質問内容 大学の授業でインターンシップを導入したいと考えているが貴団体(NPO/NGO)では受け入れの可能性はありますか。何か条件はありますか。

回答 中国ブロックや岡山では未だNPO/NGOでのインターンの受け入れをしている団体は特定の団体を除いて必ずしも多いことはありません。関西、東京では勿論多いのが状況です。NPO/NGOでのインターン受け入れは、就職を前提というよりも、NPO/NGOの社会的役割について、あるいはこうした働き方についての理解を深めてもらうことを前提としており、受け入れに際しては、事業やプロジェクトの発案から実施、評価まで、ひと通り関わってもらいたいという傾向にあるので、1~2週間の短期よりも一定期間(半年前後)関わってもらえるインターンを希望していますが状況により短縮を検討します。身近ではユネスコの日本本部がインターンを募集していましたがその結果を聞くことはできません。これは長期です。当協議会は勿論、話し合いにより受入は可能です。

備考

区分 4 組織運営・マネージメント(事業面:企画運営・事業開発等) 相談者 1 NGO関係者・設立希望者

質問内容 理事会が機能していないのが実態でNPOの理事の役割をどうすればよいか。

回答 理事に求められる役割と責任は、組織の使命と目的を明確にすること、組織の長期・短期の計画を確立すること、組織の活動プログラムとサービスを定義し、見守り、強化すること、経営資源の確保・管理・運営、などです。実際、NPOの現場スタッフは、団体の長期的戦略を考える余裕がない場合が多いので、その組織の長期戦略(3~5年)を考えることは理事の重要な役割であります。また、NPOは無償でサービスを行う場合が多く、スタッフ間の自己評価が難しいといわれているので、理事が事業の客観的自己評価をすることも重要な役割のひとつであります。これらをもとに、理事および理事会には、組織が達成すべき目標を定めて、評価を行うよう働きかけをすることが不可欠です。関係図書は紹介します。

備考

区分 3 組織運営・マネージメント(総務・労務・財務・相談者 1 NGO関係者・設立  
会計・助成金等) 希望者

質問内容 NPOの事務所を探しているが良い所を知らないか

回答 ある団体で商店街の空き部屋をNGOに貸している人がいるので、一度紹介します。また「きらめきプラザ」という県がNPO/NGOのために部屋を用意している(駐車場が無料)ところがあり、これは岡山NPOセンターが事務手続きを行っています。

備考

区分 3 組織運営・マネージメント(総務・労務・財務・相談者 1 NGO関係者・設立  
会計・助成金等) 希望者

質問内容 海外の教育や女性の支援活動をしているが会員が増えなくて困っているが他の団体はどのようにしているのだろうか。

回答 ある程度社会環境の変化に対応した団体にすべき場合もある。使命の内容にもよる。会費の問題や会として会員にどのようなメリットを与えているか満足させているか(会員制度)を見直す必要がある。又、事業に会員が参加しやすいか。活動結果を会員に送付し参加することでプライドとか名誉をくすぐるものであるか。会員募集のための広報活動をしているか。チラシの作り方は訴えるものがあるか。などの注意が必要です。

備考

区分 19 ODA政策一般 相談者 7 企業・労組

質問内容 国際貢献活動とODA(政府開発援助)は結びつくのか。その政策がよく分からないことがあるのでそのような説明会はないのでしょうか。

回答 岡山県では、平成18年10月にNGO、行政、商工・農業団体、教育機関、県民等との国際協力・貢献のためのプラットフォーム(国際協力・貢献の場)づくりの岡山発国際貢献推進協議会を結成している。この組織は、加入者がお互いに国際協力等の事業の発見や事業化を諮るための情報提供やマッチング支援のためのコーディネーターとしての働きをしている。平成20年3月23日(日)に、加入団体及び関係団体に対して、ODA(政府開発援助)等の役割と国際協力(NGO)におけるその援助状況等について学習する講座を開催し、具体的な支援事例(ODA、JICA中国、岡山県)の紹介を考えている。併せて、外務省、行政機関、JICA関係者との情報交換を行うので是非ご出席ください。

備考

区分 14 フェアトレード 相談者 1 NGO関係者・設立希望者

質問内容 フェアトレードをもっと岡山で活発にやったほうが良いのではないかと。

回答 現在、私どもの理事会で検討しているが、ある場所を検討しているが実際の運営となると誰が責任者となって行っていくか。具体的なことがまだこれからであります。しかしその前に香川県に成功した例があるのでその見学をしてその運営方法、成功の原因、課題を修得することが必要と考えています。

備考

区分 13 募金・寄付 相談者 10 主婦・主夫

質問内容 かつてガラス製品の販売事業をしていたが今回整理することになりこれを処分したい。その物自体は使えるものであるので開発途上国の人々へ渡すことはできないだろうか。

回答 実際にそのものを運送するとなると非常にコストがかかり難しい。ある国へ時々訪問する団体がありその時に少しずつ運ぶこともできるが実際的には難しいでしょう。どちらかと言えばバザー等を行い、それを現金化したほうが寄附はしやすいと思われます。

備考

区分 15 イベント等 相談者 1 NGO関係者・設立希望者

質問内容 2008年度の地球市民フェスタはいつになったでしょうか。新年度はどのようになるのでしょうか。

回答 2007年度は「全国生涯学習フェスティバル」の一環として岡山県総合グラウンドで行ったが、新年度は今までどおり国際交流センターの中で行うこととなります。10月の週を考えています。その実行委員会が新年度にありますので決定しだい連絡します。

備考

区分 17 総合学習・学校関係 相談者 5 教員

質問内容 ワークショップをNGOに依頼したいが費用はどの程度検討すべきだろうか。

回答 一般的には、交通費とそれに係る経費を見ていただくのがベターだと思います。地域の国際交流協会等で助成金を出してNGOと学校のマッチングをさせNGOから講師を派遣している例があります。学校自体でも、予算を取って実施されることがスムーズに事業を展開できます。小学校・中学校の事業などへ海外の文化や人の紹介は比較的容易に実施できます。

備考

区分 20 その他 相談者 11 その他・不明

**質問内容** 今年、中国でオリンピックを行うことになっているが実際の状況を見てみると大気汚染が非常に深刻といわれている。このようなことを見てみると持続可能な地球の将来はあるのだろうか。政府は地球の環境の将来に対して海外や国内へ訴えているのだろうか。

**回答** 当協議会では14年前から持続可能な社会を求めるために海外のNGOや国内のNGOと一緒に医療、福祉、人権、平和、教育、女性、環境等のテーマで相互に協議してきました。一方、国連は2005年から「持続可能な開発のための教育の10年(ユネスコが推進機関)」を決議し各国でその実施計画を作成し実施中です。岡山の地域は、すでにその「持続可能な開発のための教育(ESD)」推進拠点としての位置づけを国連大学から認証されており、岡山市に推進事務局があります。また岡山大学も高等教育機関としてESDを推進する機関である認証をユネスコパリ本部からももらっています。時代はすでに社会、経済、環境のあらゆる分野で検討する時代が来ています。毎年、この関連の国際会議を行っていますのでご参加ください。

**備考**

区分 11 スタディーツアー・海外でのボランティア相談 相談者 7 企業・労組

**質問内容** 海外で今後退職後活躍したい。どのような準備が必要か。

**回答** 過去の職業経験が必要なものに、JICAの「シニア海外ボランティア」がある。また経験を問わないものに国際協力NGOが募集しているフィールドでのボランティアやスタディーツアーなどがあります。日ごろから募集条件の求められる能力や経験、資格について確認しておくことが必要です。特に語学は直ぐに身につかないので早めに準備することが必要です。自分に合ったNGO団体を決定するためにもボランティアや海外の駐在員の報告会などに積極的に参加して現地情報を入れてください。

**備考**

区分 7 組織運営・マネージメント(その他) 相談者 3 学生

**質問内容** 突然のメール失礼致します。私は、あるイギリスの大学の修士課程所属で、専攻は開発とコミュニケーションです。現在、非営利団体のブランディングについて修士論文を執筆しております。非営利団体のブランディングは、欧米諸国では研究も進み、多くの団体が実践するようになりました。しかし、非営利団体の今後を考える上で大変重要なテーマであるにも関わらず、日本国内では研究、実践共に十分とはいえないのが現状です。そこで、外務省NGO相談員である貴団体の、ブランディングに対するご意見や取り組みを伺いたく、メールを差し上げております。添付しましたアンケートに、下記要領にてご回答いただけないでしょうか。ご多用中誠に恐縮ではございますが、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。(記)1.回答 添付したアンケート用紙(Excel)に直接ご入力下さい2.期限 2008年3月5日(水)3.回収 回答いただいたアンケート用紙を添付し、私のe-mailまでご返信下さい。4.関連資料 貴団体のブランディングに関する資料がございましたら、ご送付下さい。5.その他 ご提出いただきましたアンケート回答用紙の内容につきましては、論文作成以外の目的では使用致しません。

**回答** アンケートに記述し報告した。(様式は省略)

**備考**

区分 20 その他 相談者 4 政府関係者・地方自治体

質問内容 多文化共生社会に対応した関係団体の組織化を検討している。推薦できる団体を紹介して欲しい。なを会議に出席できることが条件です。

回答 当協議会で国内支援部会の会員11団体から在住外国人支援者団体であり外国人相談経験のある3団体を紹介した。

備考